

平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン
 コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 信文
 (氏名) 江本 健一
 配当支払開始予定日

TEL 052-262-1122
 平成23年7月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	20,796	3.7	477	△38.8	389	△40.4	169	△48.8
22年4月期	20,058	4.3	780	28.1	654	19.3	331	—

(注)包括利益 23年4月期 161百万円 (△57.9%) 22年4月期 383百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	268.62	—	6.7	2.6	2.3
22年4月期	524.23	—	13.7	4.4	3.9

(参考)持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	15,202	2,556	16.8	4,040.87
22年4月期	14,586	2,547	17.5	4,026.14

(参考)自己資本 23年4月期 2,556百万円 22年4月期 2,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	409	△285	31	1,180
22年4月期	968	△235	△833	1,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	120.00	—	140.00	260.00	164	49.6	6.8
23年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00	126	74.5	5.0
24年4月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		78.1	

(注)22年4月期期末配当金の内訳 特別配当 60円00銭

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,882	△1.1	357	49.1	296	70.0	165	161.8	260.78
通期	21,000	1.0	745	56.1	620	59.0	340	100.0	537.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	638,874 株	22年4月期	638,874 株
② 期末自己株式数	23年4月期	6,163 株	22年4月期	6,163 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	632,711 株	22年4月期	632,711 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	19,370	6.6	448	△13.3	400	△12.0	181	△25.8
22年4月期	18,172	5.0	517	35.4	454	20.4	244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	286.40	—
22年4月期	385.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年4月期	12,604		2,311		18.3	3,653.09		
22年4月期	11,795		2,290		19.4	3,620.58		

(参考) 自己資本 23年4月期 2,311百万円 22年4月期 2,290百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,027	△2.0	179	10.5	104	82.5	164.37
通期	19,500	0.7	500	25.0	275	51.8	434.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(開示対象特別目的会社関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51

1. 経営成績

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の実施等により、景気の回復基調がみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、民間消費や電力不足がもたらす国内景気において、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、国内スポーツ振興に貢献し、当社及び当社グループコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高207億96百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益4億77百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益3億89百万円（前年同期比40.4%減）、当期純利益1億69百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界においては、携帯電話の加入件数が平成23年4月末現在で1億2,017万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1,884万台となっており、全体の98.8%を占めております（「電気通信事業者協会」より）。第3世代携帯電話への移行は終息に向かっており、顧客獲得に向けた多様なサービスの提供、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及等、市場競争は激化しております。

このような環境のもとで、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化に取り組み、新規出店（auショッピングイオン浜松市野他3店舗）、前期の不採算店舗の移設等により経営効率が向上したものの、当連結会計年度における売上高は189億76百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益8億円（前年同期比12.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、依然不動産市況の停滞感等、厳しい経営環境は引き続いております。このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応しております。当連結会計年度における販売用不動産の売上はございませんでした。

当連結会計年度における売上高は3億28百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益1億62百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、若手選手の台頭や、男子、女子選手の世界レベルでの活躍がメディアでも注目され、ゴルフ人気が幅広く波及し、一層ゴルフが親しみやすいスポーツとなり、競技人口は着実に増加しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。しかしながら、当期の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションが悪化したため、ただちに改善対策を施し、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は14億59百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益7百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

(次期の見通し)

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な携帯端末、スマートフォンやタブレット端末の普及、映像・電子書籍等のコンテンツサービスなど、市場の急速な変化にも迅速な対応により、顧客獲得に向けて動いております。収益性の高い販売網の構築及び運営効率の改善に努めてまいります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の高い入居率を維持し、より安定的な収益確保を行ってまいります。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、保有するコースが魅力あるゴルフコースとなるための運営改善や、スケールメリットを活かした効率経営を行い、当グループの柱として売上・利益増を見込んでおります。

前期の業績見通しにつきましては、売上高210億円（前期比1.0%増）、営業利益7億45百万円（前期比56.1%増）、経常利益620億円（前期比59.0%増）、当期純利益3億40百万円（前期比100.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、152億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億15百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、126億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億6百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、社債の増加によるものであります。

純資産は、25億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて9百万円の増加となり、自己資本比率は16.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が3億66百万円となりましたが、社債の発行による収入2億円等により、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、当連結会計年度末には11億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億66百万円となり、売上債権の減少3億29百万円、仕入債務の増加4億8百万円等により、全体では4億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、定期預金の増加2億31百万円等により、全体では2億85百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出8億70百万円、短期借入金の減少による収入1億円等がありましたが、長期借入による収入10億円等により、全体では31百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率(%)	17.3	15.3	17.5	16.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	11.6	24.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	14.9	9.5	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.4	5.2	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間200円を予定しております。内訳としては、中間配当金、期末配当金、各々1株につき100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びa uショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。
- ・SPC（特別目的会社）について、開示ルールの改正による当社の会計処理変更。

⑧ ノンリコースローンの例外について

当社の不動産流動化事業において、匿名組合契約により出資するSPC（特別目的会社、以下「借入人」という）が、金融機関（以下「貸付人」という）からノンリコースローンによる資金調達を行っております。この際に、ノンリコース条件（貸付人が出資者に対し求償権を持たず、投資対象資産からのキャッシュ・フローのみを元利返済の原資とする条件）の例外として、借入人、当社及びアセット・マネージャーの故意・重過失による不法行為があった場合や、環境汚染等によりプロジェクトの遂行が困難となった場合等につき、貸付人に発生した損害等を、当社が補償する責任を有しております。

当社の責任は、借入人のローン債務の履行を一般的に保証するいわゆる保証履行義務ではなく、当社の故意・重過失、詐欺行為など例外的事由が現実に発生した場合にのみ問題になるものでありますが、その限りにおいて当社はリスクを負担しております。

ただし、当社の上記事業開始以来、このようなリスクが現実化したことはありません。

⑨ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、当社想定外の気候の変化。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、飲食店運営を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②アセットマネジメント事業。
- ③プロパティマネジメント事業。
- ④不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

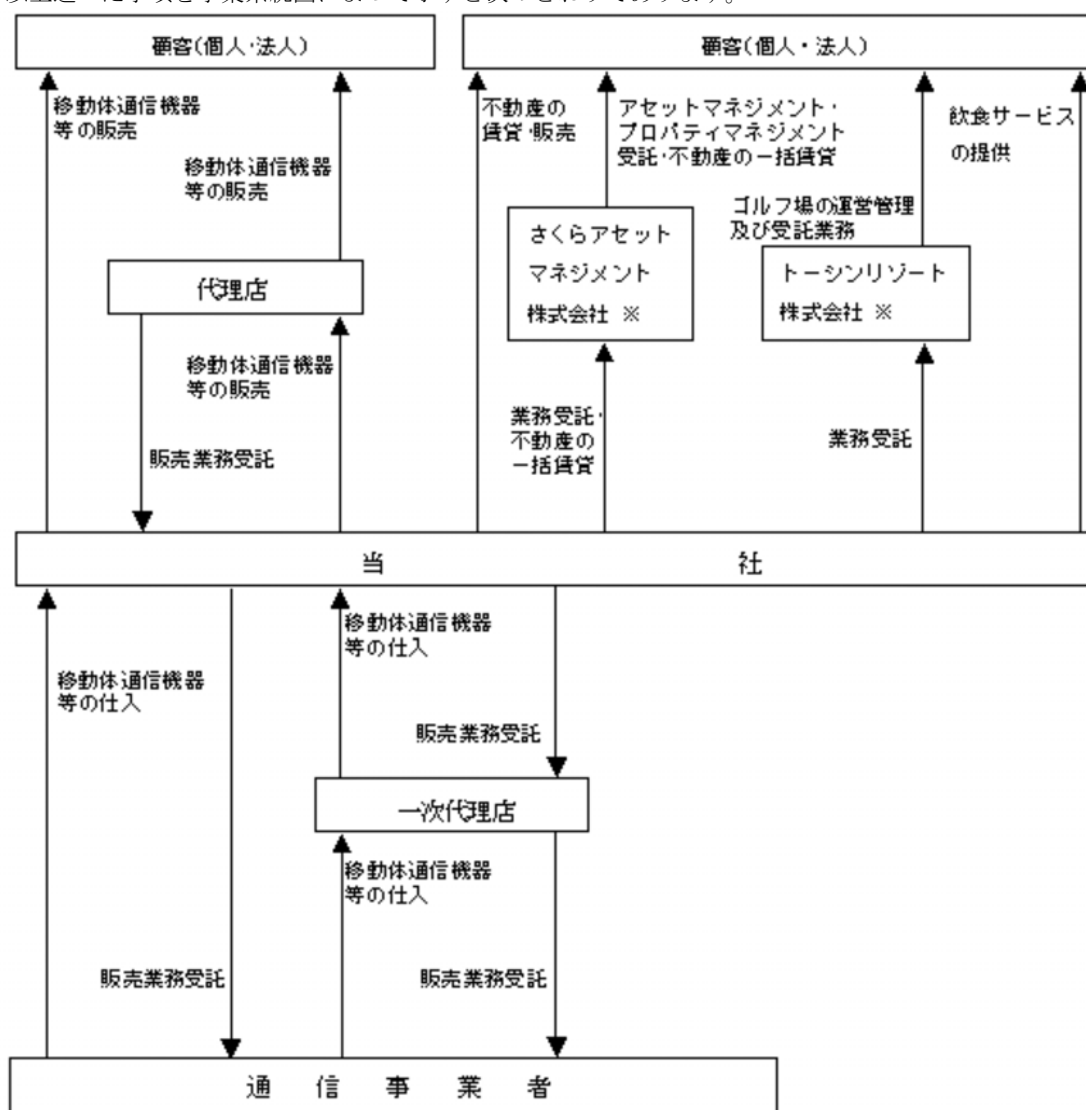
(4) その他

飲料水の販売やOA機器の販売、オリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。

尚、飲食店（Shin）は平成23年4月30日を以って、閉店いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心とした移動体通信関連事業」、「賃貸を中心とする不動産事業」、「ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

又、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、法令遵守を第一主義に当社社是である“有言実行”を実践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務体質の強化を図るとともに、各事業の収益の成長性、利益確保を経営目標とし、株主、投資家の皆様の期待に応え、効率的な企業経営を実践し、売上高経常利益率3%以上を継続・確保できる経営体質づくりを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びauショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に新店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接遇訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、auショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,532,146	※1 1,909,220
売掛金	2,039,409	2,369,250
商品及び製品	467,891	639,162
原材料及び貯蔵品	17,550	18,295
繰延税金資産	151,159	34,083
その他	112,688	110,480
貸倒引当金	△2,284	△1,784
流動資産合計	4,318,560	5,078,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243,223	3,274,806
減価償却累計額	△907,470	△1,056,576
建物及び構築物 (純額)	※1 2,335,752	※1 2,218,230
土地	※1 6,839,351	※1 6,839,351
その他	184,306	222,596
減価償却累計額	△107,996	△136,328
その他 (純額)	76,310	86,267
有形固定資産合計	9,251,414	9,143,849
無形固定資産	200,808	178,913
投資その他の資産		
投資有価証券	163,260	148,470
長期貸付金	49,557	42,056
敷金及び保証金	174,240	171,349
繰延税金資産	70,695	78,931
その他	※1 353,573	※1 348,058
貸倒引当金	△8,379	△214
投資その他の資産合計	802,949	788,651
固定資産合計	10,255,171	10,111,414
繰延資産		
社債発行費	12,631	12,057
繰延資産合計	12,631	12,057
資産合計	14,586,364	15,202,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,753	2,216,642
短期借入金	※1 2,620,000	※1 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,2 638,200	※1,2 942,324
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払金	326,410	278,221
未払法人税等	50,163	87,361
賞与引当金	66,189	46,772
その他	365,277	386,737
流動負債合計	5,917,995	6,522,060
固定負債		
社債	544,000	700,000
長期借入金	※1,2 5,304,310	※1,2 5,129,270
退職給付引当金	8,049	9,730
資産除去債務	—	40,787
デリバティブ債務	29,194	24,174
その他	235,431	219,447
固定負債合計	6,120,985	6,123,410
負債合計	12,038,980	12,645,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,013,098	1,031,207
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,495,334	2,513,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,049	43,264
その他の包括利益累計額合計	52,049	43,264
純資産合計	2,547,383	2,556,708
負債純資産合計	14,586,364	15,202,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
	売上高	20,058,959		20,796,109
売上原価	15,973,052		17,098,864	
売上総利益	4,085,907		3,697,244	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	1,121,522		1,064,723	
賞与引当金繰入額	58,677		41,339	
退職給付費用	3,655		3,725	
地代家賃	316,189		320,201	
貸倒引当金繰入額	7,114		—	
その他	1,798,295		1,789,980	
販売費及び一般管理費合計	3,305,455		3,219,970	
営業利益	780,451		477,274	
営業外収益				
受取利息	2,153		1,433	
受取配当金	3,157		4,179	
広告支援金収入	26,934		11,013	
店舗開設支援金	7,201		11,697	
ゴルフ場施設協力金	10,296		4,997	
受取補償金	—		※3 18,190	
長期未払金戻入額	—		11,952	
その他	48,418		43,888	
営業外収益合計	98,161		107,352	
営業外費用				
支払利息	189,998		179,870	
デリバティブ評価損	29,194		—	
その他	4,840		14,880	
営業外費用合計	224,033		194,750	
経常利益	654,580		389,876	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	368		1,287	
賞与引当金戻入額	—		17,262	
特別利益合計	368		18,549	
特別損失				
固定資産売却損	※1	14,287	—	
固定資産除却損	※2	5,946	—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		35,981	
デリバティブ解約損	—		5,539	
特別損失合計	20,234		41,521	
税金等調整前当期純利益	634,713		366,905	
法人税、住民税及び事業税	84,717		82,100	
法人税等調整額	218,311		114,844	
法人税等合計	303,028		196,944	
少数株主損益調整前当期純利益	—		169,960	
当期純利益	331,685		169,960	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	169,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,785
その他の包括利益合計	—	△8,785
包括利益	—	161,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,175
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		693,858		693,858
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		693,858		693,858
資本剰余金				
前期末残高		832,376		832,376
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		832,376		832,376
利益剰余金				
前期末残高		820,609		1,013,098
当期変動額				
剰余金の配当		△139,196		△151,850
当期純利益		331,685		169,960
当期変動額合計		192,488		18,109
当期末残高		1,013,098		1,031,207
自己株式				
前期末残高		△43,998		△43,998
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△43,998		△43,998
株主資本合計				
前期末残高		2,302,845		2,495,334
当期変動額				
剰余金の配当		△139,196		△151,850
当期純利益		331,685		169,960
当期変動額合計		192,488		18,109
当期末残高		2,495,334		2,513,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	51,401	△8,785
当期末残高	52,049	43,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	51,401	△8,785
当期末残高	52,049	43,264
純資産合計		
前期末残高	2,303,493	2,547,383
当期変動額		
剰余金の配当	△139,196	△151,850
当期純利益	331,685	169,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	243,890	9,324
当期末残高	2,547,383	2,556,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,713	366,905
減価償却費	190,174	179,225
のれん償却額	21,301	21,301
繰延資産償却額	4,785	5,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,957	△8,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,889	△19,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,163	1,681
受取利息及び受取配当金	△5,310	△5,613
支払利息	189,998	179,870
固定資産売却損益 (△は益)	14,287	—
固定資産除却損	5,946	—
為替差損益 (△は益)	△2,150	9,500
デリバティブ評価損益 (△は益)	29,194	△5,019
売上債権の増減額 (△は増加)	155,621	△329,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,279	△172,015
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,881	1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,595	408,889
未払金の増減額 (△は減少)	116,212	△52,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,892	9,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,904	△6,382
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	17,958	2,301
その他	—	57
小計	1,258,599	622,157
利息及び配当金の受取額	5,256	5,608
利息の支払額	△184,636	△162,946
法人税等の支払額	△110,810	△55,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,409	409,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△223,541	△231,539
有形固定資産の取得による支出	△107,270	△57,127
有形固定資産の売却による収入	77,562	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,240	△4,999
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	7,890
貸付金の回収による収入	4,640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,938	△285,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△680,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△670,944	△870,916
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
リース債務の返済による支出	△1,253	△1,985
配当金の支払額	△137,093	△151,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,290	31,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,150	△9,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,670	145,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,034,751	※ 1,180,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社 (2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。	(1) 連結子会社 同左 (2) 開示対象特別目的会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） その他の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 同左 その他の商品 同左 ロ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 毎期均等償却をしております。 社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,897千円減少しており、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,787千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、615,390千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																								
<p>※1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,625,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,397,465千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,078,382千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	265,000千円	建物	1,625,816千円	土地	3,397,465千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	351,102千円	長期借入金	4,078,382千円	<p>※1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,496,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,275,407千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,571,944千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金63,886千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	265,000千円	建物	1,496,590千円	土地	3,275,407千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	369,148千円	長期借入金	3,571,944千円
定期預金	265,000千円																								
建物	1,625,816千円																								
土地	3,397,465千円																								
短期借入金	700,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	351,102千円																								
長期借入金	4,078,382千円																								
定期預金	265,000千円																								
建物	1,496,590千円																								
土地	3,275,407千円																								
短期借入金	700,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	369,148千円																								
長期借入金	3,571,944千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)						
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,287千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	14,287千円	建物及び構築物	5,946千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,190千円</td> </tr> </table>	高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額	18,190千円
建物及び構築物	14,287千円						
建物及び構築物	5,946千円						
高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額	18,190千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	383,086千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	383,086千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,401千円
計	51,401千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	638,874	－	－	638,874
合計	638,874	－	－	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	－	－	6,163
合計	6,163	－	－	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	75,925	120	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	利益剰余金	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	638,874	—	—	638,874
合計	638,874	—	—	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	—	—	6,163
合計	6,163	—	—	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,532,146千円	現金及び預金勘定	1,909,220千円
計	1,532,146千円	計	1,909,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	△497,395千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	△728,934千円
現金及び現金同等物	1,034,751千円	現金及び現金同等物	1,180,285千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,938	74,238	87,700
	(2) その他	739	730	9
	小計	162,677	74,968	87,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582	666	△83
	(2) その他	—	—	—
	小計	582	666	△83
合計		163,260	75,634	87,625

当連結会計年度 (平成23年4月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,067	74,238	72,829
	(2) その他	821	730	91
	小計	147,888	74,968	72,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581	666	△84
	(2) その他	—	—	—
	小計	581	666	△84
合計		148,470	75,634	72,836

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	760,340	716,496	△29,194	△29,194
合計		760,340	716,496	△29,194	△29,194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	803,900	717,980	△38,218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	716,496	669,968	△24,174	5,019
合計		716,496	669,968	△24,174	5,019

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	593,380	512,060	△29,644

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																												
<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△8,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	退職給付債務	△8,049千円	退職給付引当金	△8,049千円	前期末退職給付引当金	5,885千円	退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円	差引計	4,393千円	期末退職給付引当金残高	8,049千円	退職給付費用	3,655千円	<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△9,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△9,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,005千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	△9,730千円	退職給付引当金	△9,730千円	前期末退職給付引当金	8,049千円	退職一時金に係る当期退職給付金	2,044千円	差引計	6,005千円	期末退職給付引当金残高	9,730千円	退職給付費用	3,725千円
退職給付債務	△8,049千円																												
退職給付引当金	△8,049千円																												
前期末退職給付引当金	5,885千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円																												
差引計	4,393千円																												
期末退職給付引当金残高	8,049千円																												
退職給付費用	3,655千円																												
退職給付債務	△9,730千円																												
退職給付引当金	△9,730千円																												
前期末退職給付引当金	8,049千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	2,044千円																												
差引計	6,005千円																												
期末退職給付引当金残高	9,730千円																												
退職給付費用	3,725千円																												

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 4,513千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 26,660千円</p> <p>未払役員報酬 ー千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 2,149千円</p> <hr/> <p>計 151,159千円</p> <p>評価性引当額 ー千円</p> <hr/> <p>計 ー千円</p> <p>繰延税金負債 151,159千円</p> <p>繰延税金資産の純額 151,159千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 ー千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,273千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 4,734千円</p> <hr/> <p>計 147,939千円</p> <p>評価性引当額 △42,294千円</p> <hr/> <p>計 105,645千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,949千円</p> <hr/> <p>計 △34,949千円</p> <p>繰延税金資産の純額 70,695千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,491千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 19,028千円</p> <p>未払役員報酬 4,762千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,296千円</p> <p>その他 3,800千円</p> <hr/> <p>計 37,377千円</p> <p>評価性引当額 △3,296千円</p> <hr/> <p>計 34,083千円</p> <p>繰延税金負債 ー千円</p> <p>繰延税金資産の純額 34,083千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 16,559千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,961千円</p> <p>減価償却超過額 98,079千円</p> <p>その他 5,836千円</p> <hr/> <p>計 166,731千円</p> <p>評価性引当額 △58,853千円</p> <hr/> <p>計 107,877千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △28,945千円</p> <hr/> <p>計 △28,945千円</p> <p>繰延税金資産の純額 78,931千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.3%</p> <p>その他 2.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 47.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 5.4%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 53.7%</p>

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,650,579	590,094	1,816,016	2,269	20,058,959	—	20,058,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	920	—	—	920	△920	—
計	17,650,579	591,015	1,816,016	2,269	20,059,880	△920	20,058,959
営業費用及び営業外損益	16,733,432	407,733	1,641,105	8,249	18,790,520	613,859	19,404,379
経常利益 (又は経常損失△)	917,146	183,282	174,910	△5,979	1,269,360	△614,780	654,580
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,763,118	4,466,271	4,809,034	11,855	12,050,279	2,536,084	14,586,364
減価償却費	51,843	72,023	58,469	740	183,076	7,098	190,174
資本的支出	13,601	41,445	4,384	12,373	71,805	—	71,805

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は613,859千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536,084千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,650,579	590,094	1,816,016	20,056,690	2,269	20,058,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	920	—	920	—	920
計	17,650,579	591,015	1,816,016	20,057,610	2,269	20,059,880
セグメント利益	917,146	183,282	174,910	1,275,339	△5,979	1,269,360
セグメント資産	2,763,118	4,466,271	4,809,034	12,038,424	11,855	12,050,279
その他の項目						
減価償却費	51,843	72,023	58,469	182,335	740	183,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,601	64,445	4,384	82,431	12,373	94,805

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,976,135	325,233	1,451,594	20,752,963	43,146	20,796,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,600	7,682	11,282	—	11,282
計	18,976,135	328,833	1,459,277	20,764,246	43,146	20,807,392
セグメント利益	800,742	162,848	7,129	970,720	2,139	972,860
セグメント資産	3,147,419	4,084,522	4,774,808	12,006,749	15,810	12,022,560
その他の項目						
減価償却費	39,510	68,135	57,768	165,413	2,690	168,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,586	8,776	29,004	51,366	—	51,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,057,610	20,764,246
「その他」の区分の売上高	2,269	43,146
セグメント間取引消去	△920	△11,282
連結財務諸表の売上高	20,058,959	20,796,109

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,275,339	970,720
「その他」の区分の利益	△5,979	2,139
セグメント間取引消去	△920	△11,282
全社費用(注)	△613,859	△571,700
連結財務諸表の経常利益	654,580	389,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,038,424	12,006,749
「その他」の区分の資産	11,855	15,810
全社資産(注)	2,536,084	3,179,619
連結財務諸表の資産合計	14,586,364	15,202,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182,335	165,413	740	2,690	7,098	11,121	190,174	179,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,431	51,366	12,373	—	—	28,748	94,805	80,115

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	金額（千円）	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	7,797,207	移動体通信関連事業
KDD I 株式会社	5,625,495	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	2,039,553	移動体通信関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	21,301	—	21,301
当期末残高	—	—	24,100	—	24,100

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業の店舗における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円
時の経過による調整額	57千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
期末残高	40,787千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 4,026円14銭	1株当たり純資産額 4,040円87銭
1株当たり当期純利益金額 524円23銭	1株当たり当期純利益金額 268円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	331,685	169,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	331,685	169,960
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,337,367	※1 1,731,825
売掛金	1,997,583	2,378,314
商品及び製品	448,186	608,822
原材料及び貯蔵品	2,793	4,180
前払費用	58,151	50,064
繰延税金資産	140,240	28,896
その他	39,863	144,946
貸倒引当金	△2,284	△1,784
流動資産合計	4,021,902	4,945,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,466,289	※1 2,486,086
減価償却累計額	△727,737	△832,695
建物(純額)	1,738,552	1,653,390
構築物	57,213	57,231
減価償却累計額	△43,736	△46,175
構築物(純額)	13,476	11,055
車両運搬具	580	15,500
減価償却累計額	△532	△4,727
車両運搬具(純額)	47	10,772
工具、器具及び備品	59,569	62,117
減価償却累計額	△48,006	△54,092
工具、器具及び備品(純額)	11,562	8,024
土地	※1 3,055,843	※1 3,055,843
リース資産	5,582	9,167
減価償却累計額	△1,990	△3,980
リース資産(純額)	3,592	5,186
有形固定資産合計	4,823,074	4,744,273
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	287	91
電話加入権	2,329	2,329
水道施設利用権	830	431
無形固定資産合計	119,445	118,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	163,260	148,470
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	49,557	42,056
関係会社長期貸付金	1,930,000	1,910,000
長期前払費用	17,218	19,814
敷金及び保証金	145,900	142,989
差入保証金	18,340	18,360
会員権	85,020	85,020
繰延税金資産	66,077	74,142
長期預金	※1 240,000	※1 240,000
その他	3,212	3,212
貸倒引当金	△267	△214
投資その他の資産合計	2,818,331	2,783,862
固定資産合計	7,760,850	7,646,987
繰延資産		
社債発行費	12,631	12,057
繰延資産合計	12,631	12,057
資産合計	11,795,384	12,604,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794,519	2,196,790
短期借入金	※1 2,610,000	※1 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,3 486,000	※1,3 769,224
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
リース債務	1,253	3,777
未払金	182,751	177,590
未払法人税等	8,524	86,728
未払消費税等	—	21,459
預り金	191,906	209,869
前受金	29,974	29,639
賞与引当金	49,933	39,000
その他	8,854	10,745
流動負債合計	5,407,718	6,108,824
固定負債		
社債	544,000	700,000
長期借入金	※1,3 3,309,660	※1,3 3,207,520
リース債務	2,522	1,777
退職給付引当金	6,991	7,511
受入敷金保証金	204,515	202,362
資産除去債務	—	40,787
デリバティブ債務	29,194	24,174
固定負債合計	4,096,883	4,184,134
負債合計	9,504,602	10,292,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	506,554	535,909
利益剰余金合計	756,496	785,851
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,238,732	2,268,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,049	43,264
評価・換算差額等合計	52,049	43,264
純資産合計	2,290,782	2,311,352
負債純資産合計	11,795,384	12,604,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	18,172,973	19,370,375
売上原価		
商品期首たな卸高	351,752	448,186
当期商品仕入高	10,302,880	11,403,059
他勘定受入高	※1 703	—
合計	10,655,336	11,851,246
商品期末たな卸高	448,186	608,822
商品売上原価	10,207,149	11,242,423
支払販売手数料	5,419,208	5,765,749
不動産事業売上原価	161,607	—
売上原価合計	15,787,965	17,008,172
売上総利益	2,385,008	2,362,202
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,040	210,838
役員報酬	164,472	149,110
給料及び手当	650,603	681,317
賞与引当金繰入額	44,385	34,500
退職給付費用	2,597	2,000
法定福利費	91,170	101,660
通信交通費	101,951	117,594
地代家賃	232,647	236,982
減価償却費	131,705	121,457
租税公課	39,677	49,193
貸倒引当金繰入額	56	—
その他	211,782	208,678
販売費及び一般管理費合計	1,867,089	1,913,334
営業利益	517,918	448,868
営業外収益		
受取利息	※2 49,431	※2 47,655
受取配当金	3,157	4,179
広告支援金収入	26,934	11,013
店舗開設支援金	7,201	11,697
その他	19,669	20,859
営業外収益合計	106,394	95,405
営業外費用		
支払利息	123,292	115,220
社債利息	12,344	13,991
デリバティブ評価損	29,194	—
その他	4,788	14,874
営業外費用合計	169,619	144,087
経常利益	454,692	400,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41,195	552
賞与引当金戻入額	—	12,314
特別利益合計	41,195	12,866
特別損失		
固定資産売却損	※3 14,287	—
固定資産除却損	※4 5,946	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
デリバティブ解約損	—	5,539
特別損失合計	20,234	41,521
税引前当期純利益	475,654	371,531
法人税、住民税及び事業税	15,262	81,042
法人税等調整額	216,336	109,283
法人税等合計	231,598	190,325
当期純利益	244,055	181,205

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
資本剰余金合計		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,000	195,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	401,695	506,554
当期変動額		
剰余金の配当	△139,196	△151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	506,554	535,909
利益剰余金合計		
前期末残高	651,637	756,496
当期変動額		
剰余金の配当	△139,196	△151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	756,496	785,851
自己株式		
前期末残高	△43,998	△43,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,998	△43,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,133,873	2,238,732
当期変動額		
剰余金の配当	△139,196	△151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	2,238,732	2,268,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	51,401	△8,785
当期末残高	52,049	43,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	51,401	△8,785
当期末残高	52,049	43,264
純資産合計		
前期末残高	2,134,521	2,290,782
当期変動額		
剰余金の配当	△139,196	△151,850
当期純利益	244,055	181,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	△8,785
当期変動額合計	156,260	20,569
当期末残高	2,290,782	2,311,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動体通信機器 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） その他の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）	商品 移動体通信機器 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,897千円減少しており、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,787千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																																
<p>※1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,378,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,503,321千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,902千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819,782千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,159,087千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,378,587千円	土地	2,503,321千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	296,902千円	長期借入金	2,819,782千円	債務保証金額	2,159,087千円	債務保証内容	借入債務 リース債務	<p>※1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,257,115千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,381,262千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,392,044千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,010,751千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金63,886千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,257,115千円	土地	2,381,262千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	287,848千円	長期借入金	2,392,044千円	債務保証金額	2,010,751千円	債務保証内容	借入債務 リース債務
定期預金	25,000千円																																
建物	1,378,587千円																																
土地	2,503,321千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	296,902千円																																
長期借入金	2,819,782千円																																
債務保証金額	2,159,087千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																
定期預金	25,000千円																																
建物	1,257,115千円																																
土地	2,381,262千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	287,848千円																																
長期借入金	2,392,044千円																																
債務保証金額	2,010,751千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品 703千円	※1 —
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 47,398千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 46,279千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,287千円	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,946千円	※4 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,163	—	—	6,163
合計	6,163	—	—	6,163

当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,163	—	—	6,163
合計	6,163	—	—	6,163

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 907千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,273千円</p> <p>未払役員報酬 ー千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 1,224千円</p> <hr/> <p>計 140,240千円</p> <p>繰延税金負債 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 140,240千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 ー千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,838千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 551千円</p> <hr/> <p>計 163,621千円</p> <p>評価性引当額 △62,594千円</p> <hr/> <p>計 101,027千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △34,949千円</p> <hr/> <p>計 △34,949千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 66,077千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7,081千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 15,834千円</p> <p>未払役員報酬 4,762千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 ー千円</p> <p>その他 1,218千円</p> <hr/> <p>計 28,896千円</p> <p>繰延税金負債 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 28,896千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 16,559千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,049千円</p> <p>減価償却超過額 98,079千円</p> <p>その他 1,958千円</p> <hr/> <p>計 182,241千円</p> <p>評価性引当額 △79,153千円</p> <hr/> <p>計 103,087千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △28,945千円</p> <hr/> <p>計 △28,945千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 74,142千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 3.2%</p> <p>評価性引当額の増減 ー%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 48.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>住民税均等割 4.2%</p> <p>評価性引当額の増減 4.5%</p> <p>その他 △0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 51.2%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業の店舗における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	40,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円
<hr/>	
時の経過による調整額	57千円
<hr/>	
資産除去債務の履行による減少額	一千円
<hr/>	
期末残高	40,787千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	3,620円58銭	1株当たり純資産額	3,653円9銭
1株当たり当期純利益金額	385円73銭	1株当たり当期純利益金額	286円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	244,055	181,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,055	181,205
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。